

統一的な基準に基づく諏訪市財務書類  
【平成 29 年度決算】

平成 31 年 3 月  
諏訪市 企画部 財政課



## 統一的な基準による財務書類について

### 1 はじめに

近年、各自治体の財政運営に係る責務は、ますます大きくなっているといえます。平成 21 年度には地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）が全面施行となり、健全化判断比率や資金不足比率が公表され、より一層財政状況の透明性確保や説明責任の履行が求められています。

このような中、民間企業で用いられている発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の作成・公表を進める自治体が増えてきています。これは、企業会計的手法による財務書類を有効に活用し、財政の効率化や適正化につなげようとするものです。この財務書類を用いることで、資産・債務管理や費用管理などに有効な財務情報の把握・分析が可能となります。

諏訪市においては、これまで総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年）に基づいた、いわゆる「旧総務省モデル」により普通会計の「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成してきました。しかし旧総務省モデルでは、資産・債務改革の面で課題があることから、平成 21 年度決算より「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表を作成しています。作成モデルは、平成 27 年度決算までは平成 19 年に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された「総務省方式改訂モデル」を用いてきました。

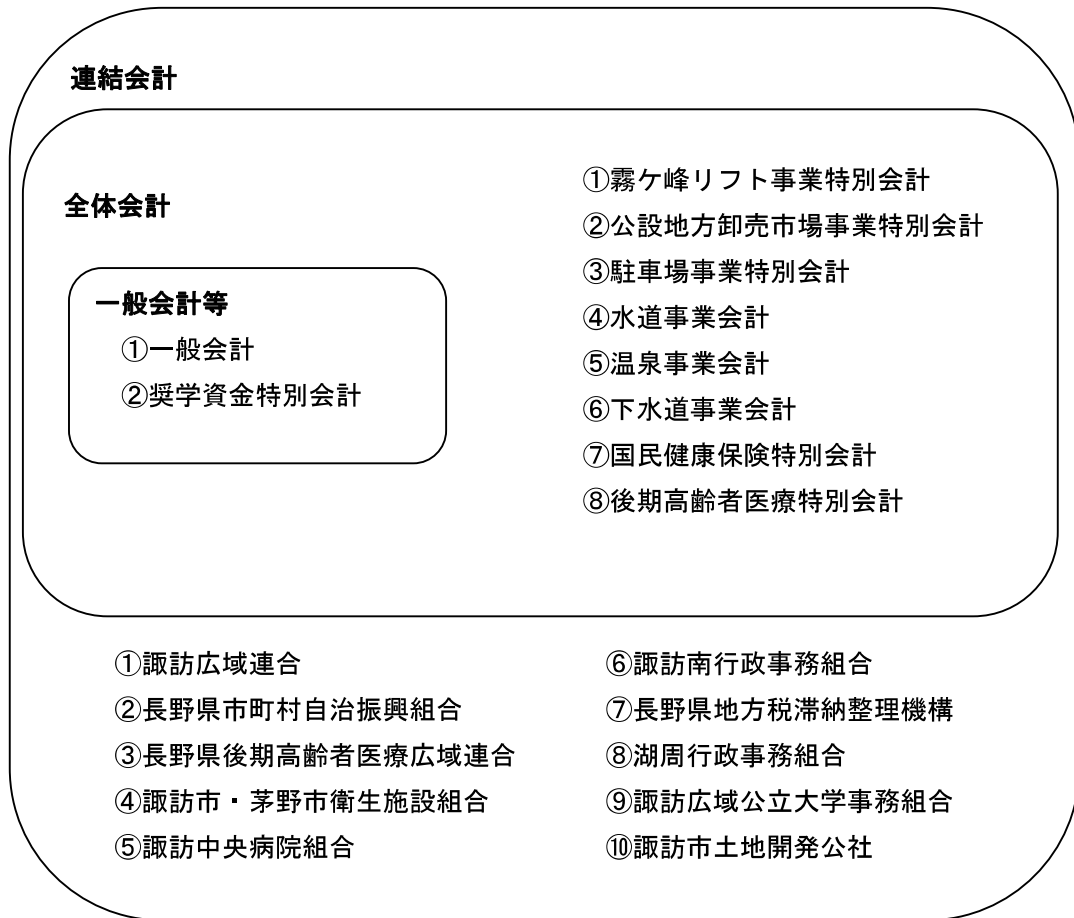
平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに、全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請があったことから、平成 28 年度決算からは前掲のマニュアルを基に統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

### 2 統一的な基準の特徴

複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を把握できます。

また、全国統一の基準であるため、従来の地方財政状況調査（決算統計）と併せて、類似団体との比較・分析などへの活用が期待されます。

### 3 対象とする会計の範囲



### 4 作成基準日

平成 29 年度末日（平成 30 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日）における収入支出においては、作成基準日までに終了したものとして扱っています。

### 5 財務書類 4 表の種類

#### (1) 貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債等の状況を把握し、財政状況を総括的に分析することが可能となります。

- ①資産 事業用資産やインフラ資産の他、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負債 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産 過去の世代が負担した将来返済の必要がない財産

## (2) 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

貸借対照表が、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものである一方、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めるため、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかについて、1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

- ①人件費 職員給与や議員報酬など
- ②物件費等 消耗品費、委託料、施設等の維持補修費など
- ③その他の業務費用 地方債償還利子など
- ④移転費用 補助金や、生活保護などの社会保障費
- ⑤経常収益 使用料や手数料など
- ⑥臨時損失 資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦臨時利益 資産の売却により生じた利益など

## (3) 純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の内部構成が、年度中にどのように変動したかを把握するものです。

- ①財源 税収及び国県等補助金
- ②資産評価差額 有価証券などの資産の評価差額
- ③無償所管換等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

## (4) 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して把握するものです。

- ①業務活動収支 行政活動の中で、継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支 インフラなどの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出
- ③財務活動収支 地方債、借入金などの借入、償還など

平成29年度

### 一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:千円) P. 1

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	61,321,012	固定負債	25,355,746
有形固定資産	59,258,417	地方債	18,065,137
事業用資産	33,207,642	長期未払金	41,293
土地	17,959,600	退職手当引当金	3,117,954
立木竹	473,282	損失補償等引当金	4,131,362
建物	33,948,712	その他	-
建物減価償却累計額	△21,365,172	流動負債	2,064,220
工作物	5,853,725	1年内償還予定地方債	1,705,588
工作物減価償却累計額	△3,702,325	未払金	10,444
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	188,123
航空機	-	預り金	160,066
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,419,966
建設仮勘定	39,820	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	24,407,628	固定資産等形成分	64,531,840
土地	8,474,888	余剰分(不足分)	△26,416,812
建物	256,092		
建物減価償却累計額	△145,759		
工作物	36,201,825		
工作物減価償却累計額	△20,427,490		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,072		
物品	2,924,356		
物品減価償却累計額	△1,281,209		
無形固定資産	67,200		
ソフトウェア	67,200		
その他	-		
投資その他の資産	1,995,396		
投資及び出資金	304,573		
有価証券	5,450		
出資金	299,123		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	121,211		
長期貸付金	14,910		
基金	1,604,060		
減債基金	-		
その他	1,604,060		
その他	-		
徴収不能引当金	△49,358		
流動資産	4,213,982		
現金預金	977,201		
未収金	40,380		
短期貸付金	1,110		
基金	3,209,718		
財政調整基金	2,199,488		
減債基金	1,010,230		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△14,428		
資産合計	65,534,994	純資産合計	38,115,028
		負債及び純資産合計	65,534,994

平成29年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	金額
経常費用	16,189,305
業務費用	9,353,834
人件費	4,343,730
職員給与費	2,704,196
賞与等引当金繰入額	188,123
退職手当引当金繰入額	632,417
その他	818,994
物件費等	4,766,911
物件費	3,023,238
維持補修費	276,282
減価償却費	1,467,392
その他	-
その他の業務費用	243,193
支払利息	82,498
徴収不能引当金繰入額	30,461
その他	130,234
移転費用	6,835,471
補助金等	3,698,588
社会保障給付	2,614,736
他会計への繰出金	492,256
その他	29,892
経常収益	694,106
使用料及び手数料	174,677
その他	519,429
純経常行政コスト	△15,495,200
臨時損失	△283,321
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,492
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△295,813
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△15,211,879

平成29年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,903,986	64,090,641	△28,186,655
純行政コスト(△)	△15,211,879		△15,211,879
財源	15,412,737		15,412,737
税金等	12,388,225		12,388,225
国県等補助金	3,024,512		3,024,512
本年度差額	200,858		200,858
固定資産等の変動(内部変動)		930,309	△930,309
有形固定資産等の増加		2,449,779	△2,449,779
有形固定資産等の減少		△1,479,884	1,479,884
貸付金・基金等の増加		655,774	△655,774
貸付金・基金等の減少		△695,360	695,360
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△333,271	△333,271	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	
その他	2,343,454	△155,839	2,499,293
本年度純資産変動額	2,211,041	441,199	1,769,842
本年度末純資産残高	38,115,028	64,531,840	△26,416,812

平成29年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,260,102
業務費用支出	7,424,631
人件費支出	3,913,200
物件費等支出	3,299,519
支払利息支出	82,498
その他の支出	129,413
移転費用支出	6,835,471
補助金等支出	3,698,588
社会保障給付支出	2,614,736
他会計への繰出支出	492,256
その他の支出	29,892
業務収入	15,576,185
税収等収入	12,398,959
国県等補助金収入	2,485,375
使用料及び手数料収入	172,518
その他の収入	519,333
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,316,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,117,581
公共施設等整備費支出	2,461,807
基金積立金支出	651,454
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,320
その他の支出	-
投資活動収入	1,234,497
国県等補助金収入	539,137
基金取崩収入	693,935
貸付金元金回収収入	1,425
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△1,883,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,934,413
地方債償還支出	1,934,413
その他の支出	-
財務活動収入	2,563,018
地方債発行収入	2,563,018
その他の収入	-
財務活動収支	628,605
本年度資金収支額	61,605
前年度末資金残高	755,530
本年度末資金残高	817,135
前年度末歳計外現金残高	155,429
本年度歳計外現金増減額	4,637
本年度末歳計外現金残高	160,066
本年度末現金預金残高	977,201

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	
事業用資産	57,156,642	3,990,320	2,871,823	58,275,139	25,067,497	582,293	33,207,642
土地	18,162,018	1,460,088	1,662,506	17,959,600	0	0	17,959,600
立木竹	473,282	0	0	473,282	0	0	473,282
建物	33,341,278	800,814	193,380	33,948,712	21,365,172	515,999	12,583,540
工作物	5,137,238	727,133	10,646	5,853,725	3,702,325	66,294	2,151,400
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,826	1,002,285	1,005,291	39,820	0	0	39,820
インフラ資産	44,214,324	2,153,985	1,387,432	44,980,877	20,573,249	537,757	24,407,628
土地	8,220,579	1,341,943	1,087,634	8,474,888	0	0	8,474,888
建物	195,803	60,289	0	256,092	145,759	4,016	110,333
工作物	35,760,955	449,048	8,178	36,201,825	20,427,490	533,741	15,774,335
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,987	302,705	291,620	48,072	0	0	48,072
物品	2,923,488	13,970	13,102	2,924,356	1,281,209	124,279	1,643,147
合計	104,294,454	6,158,275	4,272,357	106,180,372	46,921,955	1,244,329	59,258,417

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)						総務	合計
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防		
事業用資産	1,319,399	16,096,848	3,474,517	3,906,783	779,628	1,203,972	6,426,495	33,207,642
土地	731,481	8,000,625	1,426,437	1,526,086	25,693	244,277	6,005,001	17,959,600
立木竹	0	0	0	0	473,282	0	0	473,282
建物	538,794	6,925,276	2,029,397	2,362,195	275,262	112,243	340,373	12,583,540
工作物	15,195	1,169,363	18,683	14,195	5,391	847,452	81,121	2,151,400
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,929	1,584	0	4,307	0	0	0	39,820
インフラ資産	23,080,271	1,027,543	229,890	0	9,833	0	60,091	24,407,628
土地	7,160,906	1,027,543	226,278	0	70	0	60,091	8,474,888
建物	110,333	0	0	0	0	0	0	110,333
工作物	15,760,960	0	3,612	0	9,763	0	0	15,774,335
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48,072	0	0	0	0	0	0	48,072
物品	5,028	1,366,530	5,860	8,540	390	35,258	221,541	1,643,147
合計	24,404,698	18,490,921	3,710,267	3,915,323	789,851	1,239,230	6,708,127	59,258,417

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する 調整記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調整記載額
諏訪市土地開発公社	10,000	4,590,002	4,536,911	53,091	10,000	100.00%	53,091	0	10,000
諏訪広域連合	212,476	1,048,108	0	1,048,108	1,000,000	21.25%	222,723	0	212,476
合計	222,476	5,638,110	4,536,911	1,101,199	1,010,000		275,814	0	222,476

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調整記載額
信越放送(株)	450	22,454,231	2,870,858	19,583,373	450,000	0.10%	19,583	0	450	450
(株)諏訪広域総合情報セ ンター	4,500	1,295,590	965,278	330,312	250,000	1.80%	5,946	0	4,500	4,500
エルシーブイ(株)	500	6,457,422	1,235,403	5,222,019	353,500	0.14%	7,311	0	500	500
長野県農業信用基金協会	3,250	254,578,180	243,463,586	11,114,594	8,181,290	0.04%	4,446	0	3,250	3,250
長野県信用保証協会	16,569	562,383,349	493,250,426	69,132,923	5,089,605	0.33%	228,139	0	16,569	16,569
諏訪森林組合	757	228,569	107,275	121,294	33,885	2.23%	2,705	0	757	757
長野県緑の基金	1,850	662,361	2,670	659,691	599,956	0.31%	2,045	0	1,850	1,850
(財)長野県テクノ財団	49,871	5,893,653	280,426	5,613,227	5,613,227	0.89%	49,966	0	49,871	49,871
長野県林業コンサルタント 協会	50	1,340,946	224,228	1,116,718	6,150	0.81%	9,045	0	50	50
地方公共団体金融機構	4,300	24,755,825,000	24,488,401,000	267,424,000	16,602,000	0.03%	80,228	0	4,300	4,300
合計	82,097	25,611,123,301	25,230,801,150	380,322,151	37,169,513		409,406	0	82,097	82,097

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,199,488	0	0	0	2,199,488	2,199,488
減債基金	810,230	200,000	0	0	1,010,230	1,010,230
旧東洋バブルが諏訪工場跡地 取得基金	41,631	0	0	0	41,631	41,631
ふるさと振興基金	383,265	0	0	0	383,265	383,265
庁舎整備基金	60	100,000	0	0	100,060	100,060
社会福祉基金	202,799	0	0	0	202,799	202,799
環境基金	10,888	0	0	0	10,888	10,888
産業振興事業基金	45,312	0	0	0	45,312	45,312
消防施設整備基金	361	0	0	0	361	361
学校施設整備基金	32,634	0	0	0	32,634	32,634
ものづくり教育奨励基金	20,985	0	0	0	20,985	20,985
奨学基金	33,797	58,740	0	0	92,537	92,537
文化財保存基金	4,014	0	0	0	4,014	4,014
美術館振興基金	32,301	0	0	0	32,301	32,301
林青少年育成基金	2	99,998	0	0	100,000	100,000
美術館建設基金	1,800	0	0	0	1,800	1,800
音楽堂建設基金	4,924	0	0	0	4,924	4,924
地域資料等保存活用基金	23,349	0	0	0	23,349	23,349
長野県収入証紙購買基金	200	0	0	0	200	200
高額療養費支払資金貸付基 金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
福祉医療費資金貸付基金	5,919	0	0	81	6,000	6,000
土地開発基金	20,422	0	479,578	0	500,000	500,000
合計	3,875,381	458,738	479,578	81	4,813,778	4,813,778

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
諏訪市奨学金奨学生	14,910	0	1,110	0	16,020
合計	14,910	0	1,110	0	16,020

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	47,685	14,071
固定資産税	48,774	20,875
軽自動車税	1,989	780
都市計画税	6,685	2,861
その他の未収金		
分担金・負担金	14,165	9,745
使用料・手数料	583	283
財産収入	11	3
諸収入	1,319	740
小計	121,211	49,358
合計	121,211	49,358

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	22,684	6,614
固定資産税	12,014	5,142
軽自動車税	1,137	446
都市計画税	1,621	694
その他の未収金		
分担金・負担金	2,277	1,522
使用料・手数料	369	10
財産収入	0	0
諸収入	278	0
小計	40,380	14,428
合計	40,380	14,428

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	408,189	21,482		408,189	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	186,885	431		186,885	0	0	0	0	0	0
災害復旧	13,356	6,484		13,356	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,003,984	323,683		1,731,052	365,404	511,005	0	0	0	396,523
一般単独事業	4,387,520	496,612		52,155	1,709,602	812,369	587,980	0	0	1,225,414
その他	1,228,219	130,605		449,780	742,488	18,730	10,170	0	0	7,051
【特別分】										
臨時財政対策債	10,137,024	639,418		9,162,569	174,170	800,285	0	0	0	0
減税補填債	325,138	79,493		325,138	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	80,410	7,380		0	0	70,500	0	0	0	9,910
合計	19,770,725	1,705,588		12,329,124	2,991,664	2,212,889	598,150	0	0	1,638,898

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
19,770,725	18,957,841	587,207	130,074	53,499	21,833	0	20,271	0.34%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
19,770,725	98,377	220,153	660,777	310,854	813,996	5,647,452	5,809,310	5,147,190	1,062,616

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	79,595	33,826	49,635	0	63,786
退職手当引当金	2,691,851	632,417	206,314	0	3,117,954
損失補償等引当金	4,427,175	0	295,813	0	4,131,362
賞与等引当金	183,695	188,123	183,695	0	188,123
合計	7,382,316	854,366	735,457	0	7,501,225

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域医療介護総合確保基金事業補助金	社会福祉法人 こまくさ福祉会	141,284	施設開設補助	
	諏訪赤十字病院移転新築事業補助金	諏訪赤十字病院	167,390	諏訪赤十字病院移転新築事業に対する補助	
	諏訪赤十字病院高度医療支援事業補助金	諏訪赤十字病院	20,000	諏訪赤十字病院高度医療機器導入に対する補助	
	住宅リフォーム補助金	支給対象者	17,642	住宅リフォームに対する補助	
	多面機能支払交付金	営農組織	14,693	農地維持補助	
	県事業土木工事負担金	長野県	11,374	急傾斜地等工事に対する負担金	
	その他		57,268		
	計		429,651		
	その他の補助金等	諏訪広域連合負担金	諏訪広域連合	1,238,728	諏訪広域連合運営に対する負担
		長野県市町村自治振興組合負担金	長野県市町村自治振興組合	13,232	長野県市町村自治振興組合運営に対する負担
		長野県後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	509,814	長野県後期高齢者医療広域連合運営に対する負担
		諏訪市・茅野市衛生施設組合負担金	諏訪市・茅野市衛生施設組合	36,659	諏訪市・茅野市衛生施設組合運営に対する負担
		諏訪中央病院組合負担金	諏訪中央病院組合	17,144	諏訪中央病院組合運営に対する負担
		諏訪南行政事務組合負担金	諏訪南行政事務組合	20,874	諏訪南行政事務組合運営に対する負担
長野県地方税滞納整理機構負担金		長野県地方税滞納整理機構	2,808	長野県地方税滞納整理機構運営に対する負担	
湖周行政事務組合負担金		湖周行政事務組合	72,018	湖周行政事務組合運営に対する負担	
諏訪広域公立大学事務組合負担金		諏訪広域公立大学事務組合	585	諏訪広域公立大学事務組合運営に対する負担	
下水道事業会計補助金		諏訪市水道局	730,000	下水道事業に対する負担	
その他			627,075		
計			3,268,937		
合計			3,698,588		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,626,214	
		地方交付税	2,766,584	
		地方譲与税	170,961	
		地方消費税交付金	1,005,207	
		分担金・負担金	411,719	
		その他	407,540	
		小計	12,388,225	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	363,431
			都道府県等支出金	175,706
			計	539,137
		経常的補助金	国庫支出金	1,627,316
			都道府県等支出金	858,059
			計	2,485,375
			小計	3,024,512
	合計	15,412,737		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,211,879	2,485,375	906,198	9,544,216	2,276,090
有形固定資産等の増加	2,449,779	539,137	1,656,820	253,822	0
貸付金・基金等の増加	655,774	0	0	655,774	0
合計	18,317,432	3,024,512	2,563,018	10,453,812	2,276,090

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	977,201
合計	977,201

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

#### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準及び評価方法

地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券（償却原価法）

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法によります。

##### ②無形固定資産

定額法によります。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利相当額の見込額について、それぞれ当会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

②①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するための必要事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

奨学資金特別会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、財務書類及び内訳表において合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率

- ・実質赤字比率 - (黒字)
- ・連結実質赤字比率 - (黒字)
- ・実質公債費比率 3.9%
- ・将来負担比率 98.2%

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 34,540 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産

土地（普通財産） 927,750 千円（平成 30 年 3 月 31 日時点）

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来基準財政需要額算入が見込まれる金額

20,214,939 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	11,484,844 千円
将来負担額	37,525,103 千円
充当可能基金額	4,334,119 千円
特定財源見込額	2,512,194 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,295,416 千円

④長期未払金 未払金について

諏訪赤十字病院移転新築事業補助金については、地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為であり、確定債務であるにとらえ、平成 28 年度期末貸借対照表へ長期未払金（2,176,064 千円）、未払金（167,390 千円）として計上していました。

平成 29 年度財務書類作成にあたり、当該補助金内容を精査し負債計上について再検討した結果、当該補助金は市場利率により年度ごとの補助金額が変動する要素があるため、長期未払金、未払金の定義である確定債務とならないことから、負債計上を行わないこととしました。

このことを踏まえ、上記負債金額（合計 2,343,454 千円）について純資産への振替を行っています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成部及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 △528 百万円

## 一般会計等財務書類に係る指標

### 1 資産の状況

#### (1) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

	平成 28 年度	平成 29 年度	29 年度-28 年度
資産合計：万円	6,491,000	6,553,500	+62,500
人口：人	50,428	50,164	△264
当該値：万円	128.7	130.6	+1.9

#### (2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

算定式

・ 資産合計 ÷ 歳入総額

	平成 28 年度	平成 29 年度	29 年度-28 年度
資産合計：百万円	64,910	65,535	+625
歳入総額：百万円	19,686	20,129	+443
当該値：年	3.30	3.26	△0.04

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

算定式

・ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)

	平成 28 年度	平成 29 年度	29 年度-28 年度
減価償却累計額 : 百万円	44,521	45,640	+1,119
有形固定資産※1 : 百万円	74,436	76,259	+1,823
当該値 : %	59.8	59.8	±0.0

※1 有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額

(4) 資産の状況分析

住民一人当たり資産額は 130.6 万円であり、前年より 1.9 万円上回りました。

歳入額対資産比率は 3.26 年で、前年より 0.04 年下回りました。

有形固定資産減価償却率は 59.8% で、前年同数値となりました。

資産額のうち、90.4% を占めているものが有形固定資産であり、前年より 642 百万円増加しました。

有形固定資産については、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等において、市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が著しい状況です。

今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産規模の適正化に努めます。

## 2 資産と負債の比率

### (1) 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内訳にも留意する必要があります。

算定式

・ 純資産 ÷ 資産合計

	平成 28 年度	平成 29 年度	29 年度-28 年度
純資産 : 百万円	35,904	38,115	+2,211
資産合計 : 百万円	64,910	65,535	+625
当該値 : %	55.3	58.2	+2.9

### (2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

・ 地方債残高（特例地方債の残高を控除した後の額） ÷ 有形・無形固定資産合計

	平成 28 年度	平成 29 年度	29 年度-28 年度
地方債残高※1 : 百万円	8,901	9,309	+408
有形・無形固定資産 合計 : 百万円	58,688	59,325	+637
当該値 : %	15.2	15.7	+0.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

### (3) 資産と負債の比率分析

純資産比率は 58.2%で、前年より 2.9%上回りました。

将来世代負担比率は 15.7%で、前年より 0.5%上回りました。

純資産比率の上昇は、負債額が前年より 1,586 百万円減少したことによります。

主な減少要因は、平成 28 年度まで負債へ計上していた諏訪赤十字病院移転新築事業補助金（平成 11～42 年度債務負担行為）について内容を精査した結果、平成 29 年度から負債（長期未払金、未払金）計上をしないこととしたことによります。

その他の負債について、地方債に次いで大きいものが、損失補償引当金です。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額です。

今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取を計画的に進めることで、負債の縮減に努めます。

### 3 行政コストの状況

#### (1) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

・ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

	平成 28 年度	平成 29 年度	29 年度-28 年度
純行政コスト：万円	1,466,200	1,521,200	+55,000
人口：人	50,428	50,164	△264
当該値：万円	29.1	30.3	+1.2

#### (2) 行政コストの状況分析

住民一人当たり行政コストは 30.3 万円で、前年より 1.2 万円上回りました。

今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づき広告料収入等、自主財源を確保していくことで、純行政コストの抑制に努めます。

#### 4 負債の状況

##### (1) 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式

・ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

	平成 28 年度	平成 29 年度	29 年度-28 年度
負債合計：万円	2,900,600	2,742,000	△158,600
人口：人	50,428	50,164	△264
当該値：万円	57.5	54.7	△2.8

##### (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式

・ 業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

	平成 28 年度	平成 29 年度	29 年度-28 年度
業務活動収支※1：百万円	1,515	1,398	△117
投資活動収支※2：百万円	△1,224	△1,926	△702
当該値：百万円	291	△528	△819

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

### (3) 負債の状況

住民一人当たり負債額は54.7万円で、前年より△2.8万円下回りました。

負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の縮減に努めます。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△528百万円、前年比△819百万円となりました。

投資活動収支の赤字分の増要因は、防災行政無線デジタル化事業の財源を財務活動収支の地方債収入（708百万円）により賄ったことによります。

この起債は、緊急防災・減災事業を活用しており、後年度元利償還金の70%は交付税措置がされます。

今後、大型建設事業を控える状況であり、投資活動収支については、補助事業活用による国県等補助金等の収入確保を図ることで赤字額の縮減を図るとともに、経常的な業務活動支出の抑制による業務活動収支の改善により、基礎的財政収支の黒字化に努めます。

また地方債については、極力交付税措置のあるものを活用していきます。

## 5 受益者負担の状況

### (1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

算定式

・ 経常収益 ÷ 経常費用

	平成 28 年度	平成 29 年度	29 年度-28 年度
経常収益：百万円	848	694	△154
経常費用：百万円	15,904	16,189	+285
当該値：%	5.3	4.3	△1.0

### (2) 受益者負担の状況

受益者負担比率は 4.3%で、前年より 1.0%下回りました。

今後、規模の大きな公共施設や、見直しを要する事務事業等についてのセグメント分析等を通し、適正な受益者負担の確保を図ります。

平成29年度

## 全体貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:千円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,212,949	固定負債	49,288,951
有形固定資産	98,000,308	地方債等	31,727,356
事業用資産	35,296,840	長期未払金	41,293
土地	19,683,218	退職手当引当金	3,412,529
立木竹	473,282	損失補償等引当金	4,131,362
建物	35,985,902	その他	9,976,411
建物減価償却累計額	△23,159,343	流動負債	3,857,149
工作物	6,254,891	1年内償還予定地方債等	2,928,171
工作物減価償却累計額	△3,980,929	未払金	557,698
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	209,857
航空機	-	預り金	161,424
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	53,146,100
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	39,820	固定資産等形成分	105,808,148
インフラ資産	61,010,730	余剰分(不足分)	△47,854,303
土地	9,158,510	他団体出資等分	-
建物	828,772		
建物減価償却累計額	△417,378		
工作物	90,356,118		
工作物減価償却累計額	△38,987,395		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,103		
物品	3,121,026		
物品減価償却累計額	△1,428,288		
無形固定資産	1,984,599		
ソフトウェア	67,200		
その他	1,917,399		
投資その他の資産	2,228,043		
投資及び出資金	304,773		
有価証券	5,650		
出資金	299,123		
その他	-		
長期延滞債権	233,533		
長期貸付金	14,910		
基金	1,758,388		
減債基金	-		
その他	1,758,388		
その他	-		
徴収不能引当金	△83,561		
流動資産	8,886,996		
現金預金	4,958,565		
未収金	331,891		
短期貸付金	385,480		
基金	3,209,718		
財政調整基金	2,199,488		
減債基金	1,010,230		
棚卸資産	21,096		
その他	20,000		
徴収不能引当金	△39,755		
繰延資産	-		
資産合計	111,099,945	純資産合計	57,953,845
		負債及び純資産合計	111,099,945

平成29年度

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	金額
経常費用	24,385,335
業務費用	12,554,436
人件費	4,682,693
職員給与費	2,976,357
賞与等引当金繰入額	204,426
退職手当引当金繰入額	650,435
その他	851,476
物件費等	6,871,593
物件費	3,532,823
維持補修費	352,910
減価償却費	2,950,883
その他	34,977
その他の業務費用	1,000,150
支払利息	341,002
徴収不能引当金繰入額	38,993
その他	620,155
移転費用	11,830,899
補助金等	9,184,513
社会保障給付	2,614,736
その他	31,651
経常収益	3,230,645
使用料及び手数料	2,678,030
その他	552,615
純経常行政コスト	△21,154,690
臨時損失	△276,432
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,492
損失補償等引当金繰入額	△295,813
その他	6,889
臨時利益	11,057
資産売却益	-
その他	11,057
純行政コスト	△20,867,201

平成29年度

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,112,865	107,253,624		△52,140,759	-
純行政コスト(△)	△20,867,201			△20,867,201	-
財源	21,839,635			21,839,635	-
税金等	17,298,680			17,298,680	-
国県等補助金	4,540,955			4,540,955	-
本年度差額	972,434			972,434	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,631,753		△1,631,753	-
有形固定資産等の増加		3,182,324		△3,182,324	-
有形固定資産等の減少		△1,366,439		1,366,439	-
貸付金・基金等の増加		661,051		△661,051	-
貸付金・基金等の減少		△845,183		845,183	-
資産評価差額	-	-		-	-
無償所管換等	△294,788	△294,788		-	-
他団体出資等分の増加				-	-
他団体出資等分の減少				-	-
比例連結割合変更に伴う差額				-	-
その他	2,163,334	△2,782,442		4,945,776	-
本年度純資産変動額	2,840,980	△1,445,476		4,286,456	-
本年度末純資産残高	57,953,845	105,808,148		△47,854,303	-

平成29年度

## 全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,191,526
業務費用支出	9,360,627
人件費支出	4,251,415
物件費等支出	3,923,262
支払利息支出	293,303
その他の支出	892,647
移転費用支出	11,830,899
補助金等支出	9,184,513
社会保障給付支出	2,614,736
その他の支出	31,651
業務収入	24,378,393
税収等収入	17,235,683
国県等補助金収入	3,806,121
使用料及び手数料収入	2,680,519
その他の収入	656,070
臨時支出	4,517
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,517
臨時収入	11,057
業務活動収支	3,193,407
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,419,342
公共施設等整備費支出	3,074,113
基金積立金支出	656,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	688,690
その他の支出	-
投資活動収入	2,251,607
国県等補助金収入	722,245
基金取崩収入	693,935
貸付金元金回収収入	835,426
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△2,167,735
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,943,054
地方債等償還支出	2,943,054
その他の支出	-
財務活動収入	2,782,018
地方債等発行収入	2,782,018
その他の収入	-
財務活動収支	△161,036
本年度資金収支額	864,635
前年度末資金残高	3,933,863
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,798,499
前年度末歳計外現金残高	155,429
本年度歳計外現金増減額	4,637
本年度末歳計外現金残高	160,066
本年度末現金預金残高	4,958,565

## 【様式第5号】

## 附屬明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	61,314,240	3,994,696	2,871,823	62,437,113	27,140,272	614,883	35,296,841
土地	19,985,636	1,460,088	1,662,506	19,683,218	0	0	19,683,218
立木竹	473,282	0	0	473,282	0	0	473,282
建物	35,374,910	804,372	193,390	35,985,902	23,159,343	544,057	12,826,559
工作物	5,537,586	727,951	10,646	6,254,891	3,980,929	70,826	2,273,962
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,826	1,002,285	1,005,291	39,820	0	0	39,820
インフラ資産	97,216,509	4,586,426	1,387,432	100,415,503	39,404,773	2,851,217	61,010,730
土地	8,903,890	1,342,254	1,087,634	9,158,510	0	0	9,158,510
建物	768,483	60,289	0	828,772	417,378	16,946	411,394
工作物	87,504,790	2,859,506	8,178	90,356,118	38,987,395	2,834,271	51,368,723
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,346	324,377	291,620	72,103	0	0	72,103
物品	5,103,127	15,151	1,997,252	3,121,026	1,428,288	△ 1,079,843	1,692,738
合計	163,633,876	8,596,273	6,256,507	165,973,642	67,973,333	2,386,257	98,000,309

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,319,399	16,096,849	3,474,517	3,906,783	2,868,826	1,203,972	6,426,495	35,296,841
土地	731,481	8,000,625	1,426,437	1,526,086	1,749,311	244,277	6,005,001	19,683,218
立木竹	0	0	0	0	473,282	0	0	473,282
建物	538,794	6,925,276	2,029,397	2,362,195	518,281	112,243	340,373	12,826,559
工作物	15,195	1,169,364	18,683	14,195	127,952	847,452	81,121	2,273,962
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,929	1,584	0	4,307	0	0	0	39,820
インフラ資産	59,683,372	1,027,544	229,890	0	9,833	0	60,091	61,010,730
土地	7,844,527	1,027,544	226,278	0	70	0	60,091	9,158,510
建物	411,394	0	0	0	0	0	0	411,394
工作物	51,355,348	0	3,612	0	9,763	0	0	51,368,723
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,103	0	0	0	0	0	0	72,103
物品	54,348	1,366,531	5,860	8,540	660	35,258	221,541	1,692,738
合計	61,057,119	18,490,924	3,710,267	3,915,323	2,879,319	1,239,230	6,708,127	98,000,309

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 評価記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価記載額
諏訪市土地開発公社	10,000	4,536,002	4,536,911	53,091	10,000	100.00%	53,091	0	10,000
諏訪広域連合	212,476	1,048,108	0	1,048,108	1,000,000	21.25%	222,723	0	212,476
合計	222,476	5,584,110	4,536,911	1,101,199	1,101,000		275,814	0	222,476

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 評価記載額
信越放送(株)	450	22,454,231	2,870,858	19,583,373	450,000	0.10%	19,583	0	450	450
(株)諏訪広域総合情報 センター	4,500	1,295,590	985,278	330,312	250,000	1.80%	5,946	0	4,500	4,500
エルシーブイ(株)	500	6,457,422	1,235,403	5,222,019	353,500	0.14%	7,311	0	500	500
長野県農業信用基金協会	3,250	254,578,180	243,463,566	11,114,594	8,181,290	0.04%	4,446	0	3,250	3,250
長野県信用保証協会	16,569	562,383,349	493,250,426	69,132,923	5,089,605	0.33%	228,139	0	16,569	16,569
諏訪森林組合	757	228,569	107,275	121,294	33,885	2.23%	2,705	0	757	757
長野県緑の基金	1,850	662,361	2,670	659,691	589,556	0.31%	2,045	0	1,850	1,850
(財)長野県テクノ財団	49,871	5,893,653	280,426	5,613,227	5,613,227	0.89%	49,958	0	49,871	49,871
長野県林業コンサルタン ト協会	50	1,340,946	224,228	1,116,718	6,150	0.81%	9,045	0	50	50
地方公共団体金融機構	4,300	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.03%	80,228	0	4,300	4,300
(株)鉄索会館	200	94,084	628	93,466	95,000	0.21%	196	0	200	200
合計	82,297	25,611,217,395	25,230,801,778	380,415,617	37,264,513		409,602	0	82,297	82,297

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,199,488	0	0	0	2,199,488	2,199,488
減債基金	810,230	200,000	0	0	1,010,230	1,010,230
旧東洋バルブ諏訪工場跡地 取得基金	41,631	0	0	0	41,631	41,631
ふるさと振興基金	383,265	0	0	0	383,265	383,265
庁舎整備基金	60	100,000	0	0	100,060	100,060
社会福祉基金	202,799	0	0	0	202,799	202,799
環境基金	10,888	0	0	0	10,888	10,888
産業振興事業基金	45,312	0	0	0	45,312	45,312
消防施設整備基金	361	0	0	0	361	361
学校施設整備基金	32,634	0	0	0	32,634	32,634
ものづくり教育奨励基金	20,985	0	0	0	20,985	20,985
奨学基金	33,797	58,740	0	0	92,537	92,537
文化財保存基金	4,014	0	0	0	4,014	4,014
美術館振興基金	32,301	0	0	0	32,301	32,301
林青少年育成基金	2	99,998	0	0	100,000	100,000
美術館建設基金	1,800	0	0	0	1,800	1,800
音楽堂建設基金	4,924	0	0	0	4,924	4,924
地域資料等保存活用基金	23,349	0	0	0	23,349	23,349
長野県収入証紙購買基金	200	0	0	0	200	200
高額療養費支払資金貸付基 金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
福祉医療費資金貸付基金	5,919	0	0	81	6,000	6,000
土地開発基金	20,422	0	479,578	0	500,000	500,000
公設地方卸売市場施設整備 基金	154,328	0	0	0	154,328	154,328
合計	4,029,709	458,738	479,578	81	4,968,106	4,968,106

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
諏訪市奨学金奨学生	14,910	0	1,110	0	16,020
国民健康保険特別会計	0	0	200,000	0	200,000
諏訪市土地開発公社	0	0	184,370	0	184,370
合計	14,910	0	385,480	0	400,390

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	47,685	14,071
固定資産税	48,774	20,875
軽自動車税	1,989	780
都市計画税	6,685	2,861
その他の未収金		
分担金・負担金	14,165	9,745
使用料・手数料	583	283
財産収入	11	3
諸収入	1,319	740
その他	112,322	34,203
小計	233,533	83,561
合計	233,533	83,561

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	22,684	6,614
固定資産税	12,014	5,142
軽自動車税	1,137	446
都市計画税	1,621	694
その他の未収金		
分担金・負担金	2,277	1,522
使用料・手数料	369	10
財産収入	0	0
諸収入	278	0
その他	291,511	25,327
小計	331,891	39,755
合計	331,891	39,755

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	408,189	21,482		408,189	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	186,885	431		186,885	0	0	0	0	0	0
災害復旧	13,356	6,484		13,356	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,003,984	323,683		1,731,052	365,404	511,005	0	0	0	396,523
一般単独事業	4,387,520	496,612		52,155	1,709,602	812,369	587,980	0	0	1,225,414
その他	16,113,021	1,353,188		8,982,400	6,489,189	550,926	83,454	0	0	7,052
【特別分】										
臨時財政対策債	10,137,024	639,418		9,162,569	174,170	800,285	0	0	0	0
減税補填債	325,138	79,493		325,138	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	80,410	7,380		0	0	70,500	0	0	0	9,910
合計	34,655,527	2,928,171		20,861,744	8,738,365	2,745,085	671,434	0	0	1,638,899

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
34,655,527	25,726,136	3,433,431	3,397,700	562,905	480,159	233,520	821,676	0.67%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,655,527	159,210	344,201	860,340	580,467	1,143,844	8,416,745	10,339,447	8,904,697	3,906,576

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	152,871	38,090	67,645	0	123,316
退職手当引当金	2,989,550	632,417	209,438	0	3,412,529
損失補償等引当金	4,427,175	0	295,813	0	4,131,362
賞与等引当金	201,108	192,444	183,695	0	209,857
合計	7,770,704	862,951	756,591	0	7,877,064

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域医療介護総合確保基金事業補助金	社会福祉法人 こまくさ福祉会	141,284	施設開設補助	
	諏訪赤十字病院移転新築事業補助金	諏訪赤十字病院	167,390	諏訪赤十字病院移転新築事業に対する補助	
	諏訪赤十字病院高度医療支援事業補助金	諏訪赤十字病院	20,000	諏訪赤十字病院高度医療機器導入に対する補助	
	住宅リフォーム補助金	支給対象者	17,642	住宅リフォームに対する補助	
	多面機能支交代付金	営農組織	14,693	農地維持補助	
	県事業土木工事負担金	長野県	11,374	急傾斜地等工事に対する負担金	
	その他		57,268		
	計		429,651		
	その他の補助金等	諏訪広域連合負担金	諏訪広域連合	1,238,728	諏訪広域連合運営に対する負担
		長野県市町村自治振興組合負担金	長野県市町村自治振興組合	13,232	長野県市町村自治振興組合運営に対する負担
		長野県後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	509,814	長野県後期高齢者医療広域連合運営に対する負担
		諏訪市・茅野市衛生施設組合負担金	諏訪市・茅野市衛生施設組合	36,659	諏訪市・茅野市衛生施設組合運営に対する負担
		諏訪中央病院組合負担金	諏訪中央病院組合	17,144	諏訪中央病院組合運営に対する負担
		諏訪南行政事務組合負担金	諏訪南行政事務組合	20,874	諏訪南行政事務組合運営に対する負担
長野県地方税滞納整理機構負担金		長野県地方税滞納整理機構	2,808	長野県地方税滞納整理機構運営に対する負担	
湖周行政事務組合負担金		湖周行政事務組合	72,018	湖周行政事務組合運営に対する負担	
諏訪広域公立大学事務組合負担金		諏訪広域公立大学事務組合	585	諏訪広域公立大学事務組合運営に対する負担	
下水道事業会計補助金		諏訪市水道局	730,000	下水道事業に対する負担	
その他			6,848,716		
計			9,490,578		
相殺消去			△ 735,716		
合計			9,184,513		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,626,214	
		地方交付税	2,766,584	
		地方譲与税	170,961	
		地方消費税交付金	1,005,207	
		分担金・負担金	411,719	
		その他	407,540	
		小計	12,388,225	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	363,431
			都道府県等支出金	175,706
			計	539,137
		経常的補助金	国庫支出金	1,627,316
			都道府県等支出金	858,059
			計	2,485,375
		小計	3,024,512	
合計	15,412,737			
霧ヶ峰リフト事業特別会計	税収等	他会計繰入金	30,385	
		小計	30,385	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計	0		
	合計	30,385		
公設地方卸売市場事業特別会計	税収等	他会計繰入金	10,225	
		小計	10,225	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計	0		
	合計	10,225		
駐車場事業特別会計	税収等	-	0	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計	0		
	合計	0		
水道事業会計	税収等	負担金等	58,762	
		小計	58,762	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	1,824
			都道府県等支出金	0
			計	1,824
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計	1,824		
	合計	60,586		
温泉事業会計	税収等	負担金等	12,680	
		小計	12,680	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計	0		
	合計	12,680		

下水道事業会計	税収等	負担金等	610,378	
		小計	610,378	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	193,873
			都道府県等支出金	0
			計	193,873
		經常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計	193,873		
	合計	804,251		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税等	4,627,870	
		小計	4,627,870	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		經常的補助金	国庫支出金	1,042,903
			都道府県等支出金	277,843
			計	1,320,746
	小計	1,320,746		
	合計	5,948,616		
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料等	662,789	
		小計	662,789	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		經常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計	0		
	合計	662,789		
単純合計	税収等	18,401,314		
	国県等補助金	4,540,955		
相殺消去	税収等	△ 1,102,634		
合計	税収等	17,298,680		
	国県等補助金	4,540,955		
		21,839,635		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,867,201	3,818,710	906,198	13,110,316	3,031,977
有形固定資産等の増加	3,182,324	722,245	1,875,820	584,259	0
貸付金・基金等の増加	661,051	0	0	661,051	0
合計	24,710,576	4,540,955	2,782,018	14,355,626	3,031,977

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	4,958,565
合計	4,958,565

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

原則、統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### (1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準及び評価方法

地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによる。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券（償却原価法）

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

原則、定額法によります。

##### ②無形固定資産

原則、定額法によります。

##### ③リース資産

原則、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権について、原則、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

原則、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

②①以外のファイナンス・リース取引

原則、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金

(8) 消費税等の処理

原則、税込方式による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、税抜方式によります。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

奨学資金特別会計

霧ヶ峰リフト事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

水道事業会計※

温泉事業会計※

下水道事業会計※

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

※印 地方公営企業法適用

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度

## 連結貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:千円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,593,461	固定負債	56,423,284
有形固定資産	101,862,721	地方債等	38,596,559
事業用資産	38,958,539	長期未払金	41,293
土地	19,835,753	退職手当引当金	3,651,566
立木竹	473,282	損失補償等引当金	4,131,362
建物	39,988,342	その他	10,002,504
建物減価償却累計額	△23,736,578	流動負債	4,047,061
工作物	6,449,605	1年内償還予定地方債等	3,031,222
工作物減価償却累計額	△4,092,403	未払金	598,162
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	252,549
航空機	-	預り金	162,129
航空機減価償却累計額	-	その他	2,999
その他	8,280	負債合計	60,470,344
その他減価償却累計額	△7,561	【純資産の部】	
建設仮勘定	39,820	固定資産等形成分	110,463,374
インフラ資産	61,010,730	余剰分(不足分)	△50,080,897
土地	9,158,510	他団体出資等分	-
建物	828,772		
建物減価償却累計額	△417,378		
工作物	90,356,118		
工作物減価償却累計額	△38,987,395		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,103		
物品	3,728,828		
物品減価償却累計額	△1,835,376		
無形固定資産	1,987,185		
ソフトウェア	69,710		
その他	1,917,475		
投資その他の資産	2,743,555		
投資及び出資金	337,936		
有価証券	38,813		
出資金	299,123		
その他	-		
長期延滞債権	242,308		
長期貸付金	18,765		
基金	2,074,339		
減債基金	-		
その他	2,074,339		
その他	158,137		
徴収不能引当金	△87,930		
流動資産	14,259,360		
現金預金	5,637,980		
未収金	398,065		
短期貸付金	201,110		
基金	3,484,432		
財政調整基金	2,474,202		
減債基金	1,010,230		
棚卸資産	4,557,830		
その他	20,000		
徴収不能引当金	△40,057		
繰延資産	-		
資産合計	120,852,821	純資産合計	60,382,477
		負債及び純資産合計	120,852,821

平成29年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	金額
経常費用	36,299,904
業務費用	14,795,997
人件費	5,528,466
職員給与費	3,715,627
賞与等引当金繰入額	246,861
退職手当引当金繰入額	650,550
その他	915,429
物件費等	8,092,673
物件費	4,179,889
維持補修費	369,389
減価償却費	3,194,595
その他	348,800
その他の業務費用	1,174,857
支払利息	350,067
徴収不能引当金繰入額	38,334
その他	786,456
移転費用	21,503,907
補助金等	11,583,223
社会保障給付	9,888,645
その他	32,040
経常収益	6,395,333
使用料及び手数料	3,117,489
その他	3,277,844
純経常行政コスト	△29,904,571
臨時損失	△275,414
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,492
損失補償等引当金繰入額	△295,813
その他	7,906
臨時利益	11,140
資産売却益	83
その他	11,057
純行政コスト	△29,618,016

平成29年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,483,564	111,808,767	△54,321,746	△3,457
純行政コスト(△)	△29,618,016		△29,618,016	-
財源	30,573,480		30,573,480	-
税金等	21,079,718		21,079,718	-
国県等補助金	9,493,762		9,493,762	-
本年度差額	955,464		955,464	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,505,350	△1,505,350	
有形固定資産等の増加		3,192,192	△3,192,192	
有形固定資産等の減少		△1,583,298	1,583,298	
貸付金・基金等の増加		764,711	△764,711	
貸付金・基金等の減少		△868,256	868,256	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△257,423	△257,423		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,457			3,457
その他	2,197,416	△2,593,320	4,790,736	
本年度純資産変動額	2,898,913	△1,345,393	4,240,849	3,457
本年度末純資産残高	60,382,477	110,463,374	△50,080,897	-



【様式第5号】

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,473,166	4,200,920	2,879,004	66,795,082	27,836,542	799,769	38,958,540
土地	20,040,020	1,460,098	1,664,365	19,835,753	0	0	19,835,753
立木竹	473,282	0	0	473,282	0	0	473,282
建物	39,180,290	1,005,910	197,858	39,988,342	23,736,578	721,144	16,251,764
工作物	5,728,452	732,627	11,474	6,449,605	4,092,403	78,537	2,357,202
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,296	0	16	8,280	7,561	88	719
建設仮勘定	42,826	1,002,285	1,005,291	39,820	0	0	39,820
インフラ資産	97,216,509	4,586,426	1,387,432	100,415,503	39,404,773	2,851,217	61,010,730
土地	8,903,890	1,342,254	1,087,634	9,158,510	0	0	9,158,510
建物	768,483	60,289	0	828,772	417,378	16,946	411,394
工作物	87,504,790	2,859,506	8,178	90,356,118	38,987,395	2,834,271	51,368,723
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,346	324,377	291,620	72,103	0	0	72,103
物品	5,720,396	30,244	2,021,812	3,728,828	1,835,376	△ 1,055,520	1,893,452
合計	168,410,071	8,817,590	6,288,248	170,939,413	69,076,691	2,595,466	101,862,722

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,319,399	16,096,849	4,149,481	6,852,027	2,868,826	1,203,972	6,467,986	38,958,540
土地	731,481	8,000,625	1,497,784	1,607,274	1,749,311	244,277	6,005,001	19,835,753
立木竹	0	0	0	0	473,282	0	0	473,282
建物	538,794	6,925,277	2,630,172	5,159,607	518,281	112,243	367,390	16,251,764
工作物	15,195	1,169,363	21,525	80,839	127,952	847,452	94,876	2,357,202
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	719	719
建設仮勘定	33,929	1,584	0	4,307	0	0	0	39,820
インフラ資産	59,683,372	1,027,544	229,890	0	9,833	0	60,091	61,010,730
土地	7,844,527	1,027,544	226,278	0	70	0	60,091	9,158,510
建物	411,394	0	0	0	0	0	0	411,394
工作物	51,355,348	0	3,612	0	9,763	0	0	51,368,723
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,103	0	0	0	0	0	0	72,103
物品	54,348	1,366,532	60,747	8,540	660	179,780	222,845	1,893,452
合計	61,057,119	18,490,925	4,440,118	6,860,567	2,879,319	1,383,752	6,750,922	101,862,722



【様式第9号】連結貸借対照表内訳表  
平成29年度（平成30年03月31日現在）

科目	一般事業組合・広域連合										地方三公社		合計			
	諏訪広域連合	長野県南信濃広域連合	長野県北信濃広域連合	長野県東信濃広域連合	長野県西信濃広域連合	長野県中信濃広域連合	長野県南信濃広域連合	長野県北信濃広域連合	長野県東信濃広域連合	長野県西信濃広域連合	長野県中信濃広域連合	諏訪市		諏訪市	合計(単結合算)	連結修正等
資産合計	1,353,333	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	4,530,002	4,530,002	121,037,191	-	△ 184,370	120,852,821
固定資産	840,348	354,477	354,477	354,477	354,477	354,477	354,477	354,477	354,477	354,477	4,370,156	4,370,156	106,533,461	-	-	106,533,461
有形固定資産	354,475	227,003	227,003	227,003	227,003	227,003	227,003	227,003	227,003	227,003	3,861,699	3,861,699	101,862,721	-	-	101,862,721
事業用資産	23,689	81,138	81,138	81,138	81,138	81,138	81,138	81,138	81,138	81,138	19,935,753	19,935,753	38,656,539	-	-	38,656,539
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152,535	-	-	152,535
建物	298,300	189,547	189,547	189,547	189,547	189,547	189,547	189,547	189,547	189,547	4,092,470	4,092,470	3,473,292	-	-	3,473,292
構築物	113,109	△ 113,109	△ 113,109	△ 113,109	△ 113,109	△ 113,109	△ 113,109	△ 113,109	△ 113,109	△ 113,109	57,276	57,276	△ 23,736,574	-	-	△ 23,736,574
機械器具	443	△ 443	△ 443	△ 443	△ 443	△ 443	△ 443	△ 443	△ 443	△ 443	184,175	184,175	△ 8,449,663	-	-	△ 8,449,663
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,139	△ 4,139	△ 4,092,403	-	-	△ 4,092,403
工作物原価引当金	△ 269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶原価引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋原価引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物原価引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機原価引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他原価引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設費引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物原価引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他原価引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設費引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	509,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品原価引当金	△ 383,078	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	2,428	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	2,428	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	483,477	477	477	477	477	477	477	477	477	477	505,513	505,513	10,000	-	-	1,817,475
投資及び出資金	33,163	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,163	33,163	337,936	-	-	337,936
有価証券	33,163	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,163	33,163	337,936	-	-	337,936
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	8,862	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,875	8,875	242,305	-	-	242,305
貸付金	298,218	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	315,951	315,951	18,765	-	-	18,765	
貸付金原価引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却金	298,218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	148,137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸取不能引当金	△ 4,339	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	272,693	133	133	133	133	133	133	133	133	133	148,137	148,137	156,137	-	-	△ 87,930
短期借入金	384,270	15,917	15,917	15,917	15,917	15,917	15,917	15,917	15,917	15,917	4,579,645	4,579,645	14,637,460	-	-	14,637,460
未払金	6,162	13,942	13,942	13,942	13,942	13,942	13,942	13,942	13,942	13,942	86,173	86,173	43,694	-	-	△ 184,370
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,173	66,173	388,065	-	-	388,065
基金	273,914	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	273,914	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準備基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
明細資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
のり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
のり引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越資産	1,353,333	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	4,530,002	4,530,002	121,037,191	-	-	120,852,821
負債合計	453,970	354,477	354,477	354,477	354,477	354,477	354,477	354,477	354,477	354,477	4,370,156	4,370,156	60,470,344	-	-	60,470,344
固定負債	378,273	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等	225,081	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期未払金	153,292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上返済引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	75,997	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	45,005	477	477	477	477	477	477	477	477	477	10,356	10,356	53,090	-	-	53,090
1年内償還予定地方債等	45,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積引金	30,822	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	899,463	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	4,644,870	4,644,870	110,463,374	-	-	110,463,374
純資産合計	1,114,162	893	893	893	893	893	893	893	893	893	10,356	10,356	60,367,477	-	-	60,367,477
剰余金(不処分)	△ 215,199	133	133	133	133	133	133	133	133	133	42,734	42,734	△ 50,005,159	-	-	△ 50,005,159
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)





【様式第5号】連結純資産変動計算書内訳表  
平成29年度(自平成29年04月01日至平成30年03月31日)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類										相対消去	連結修正等	総計		
	一般会計	実学資金特別会計	公立特別会計	公立特別会計(単体合算)	公立特別会計(単体合算)	公立特別会計(単体合算)	公立特別会計(単体合算)	公立特別会計(単体合算)	公立特別会計(単体合算)	公立特別会計(単体合算)	公立特別会計(単体合算)	公立特別会計(単体合算)				公立特別会計(単体合算)	公立特別会計(単体合算)
前年度末純資産残高	35,795,733	108,253	35,903,986	-	35,903,986	21,031	1,341,817	914,549	4,785,874	2,729,022	9,015,358	102,406	22,166	54,896,204	-	216,660	55,112,865
移行残高(△)	△ 15,212,632	393	△ 15,212,239	3,140,193	△ 10,367	△ 33,498	△ 10,367	△ 18,880	61,625	100,516	△ 975,638	△ 5,741,764	△ 684,712	△ 22,894,457	-	3,139,117	△ 18,955,340
増減	15,412,497	600	15,413,097	△ 360	15,412,737	30,985	10,225	12,680	60,968	12,680	804,250	5,948,615	662,789	22,842,628	-	△ 1,102,994	21,539,635
増減等	12,397,895	600	12,398,595	△ 360	12,398,235	30,985	10,225	12,680	59,792	12,680	610,978	4,827,870	662,789	13,401,674	-	△ 1,102,994	17,398,680
本年度末純資産	3,024,597	993	3,025,590	3,139,833	3,024,597	△ 3,111	△ 142	△ 18,880	122,471	113,195	23,632	23,632	84,671	4,840,953	-	2,038,124	6,879,077
固定資産の増減(内訳変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	△ 333,271	-	△ 333,271	-	△ 333,271	-	-	-	2,386	-	36,037	-	-	△ 347,808	-	-	△ 247,808
無形固定資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他部団体の受取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他部団体の支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比隣連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,343,454	-	2,343,454	-	2,343,454	-	-	-	-	-	36,640	-	-	2,379,994	-	△ 216,660	2,163,334
本年度純資産変動	2,210,648	993	2,211,641	3,139,833	2,210,648	△ 3,111	△ 142	△ 18,880	124,997	113,295	301,189	206,851	△ 1,923	2,833,378	-	1,819,463	4,652,841
本年度末純資産残高	38,005,482	109,246	38,115,028	3,139,833	38,115,028	17,920	1,341,670	896,168	4,910,471	2,842,278	9,316,547	309,258	20,243	57,829,592	-	2,038,124	59,867,716



【様式第5号】連結資金収支計算書内訳表  
 (自平成29年04月01日 至平成30年03月31日)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類										相対消去	連結修正等	合計	
	一般会計	奨学金等特別会計	総計(単体合算)	相対消去	特別会計	交付科目(事業)	公営企業会計(法適用)	水道事業会計	下水道事業会計	留置債権関係特別会計	その他特別会計	留置債権関係特別会計	特別会計	総計(単体合算)				
業務活動収支	1,315,090	993	1,316,084	3,139,833	4,455,916	10,322	32,910	15,995	17,292	20,087	1,104,590	1,002,039	5,355,107	205,644	△ 23	3,188,767	1,918,501	5,105,268
業務支出	14,280,201	161	14,280,362	△ 3,140,193	11,140,169	42,910	32,910	15,995	488,288	157,292	1,002,039	1,002,039	5,355,107	665,455	22,419,658	△ 3,140,193	19,279,465	
業務収入	4,224,390	41	4,224,431	△ 4,244,331	42,910	30,871	15,854	488,288	157,292	1,002,039	189,674	9,659	9,659	9,659	9,659	9,659	9,659	9,659
人件費支出	3,913,200	37	3,913,237	△ 3,913,200	6,442	23,450	15,854	125,866	52,566	72,538	55,248	2,063	2,063	2,063	2,063	2,063	2,063	2,063
物産費支出	3,299,518	3	3,299,521	△ 3,299,518	35,820	7,268	15,816	302,243	85,799	97,124	73,553	6,616	6,616	6,616	6,616	6,616	6,616	6,616
支払利息支出	82,498	-	82,498	-	82,498	-	82,498	-	82,498	-	82,498	-	82,498	-	82,498	-	82,498	-
移転費支出	8,835,111	120	8,835,231	△ 3,140,193	3,655,038	1,430	141	27,658	18,549	654,592	60	89	60	60	60	60	60	60
補助金収入	3,693,668	120	3,693,788	△ 2,647,737	1,051,051	263	655	5,965,027	9,920,229	655,798	655,798	655,798	655,798	655,798	655,798	655,798	655,798	655,798
社会保険料の繰上支出	2,614,736	-	2,614,736	-	2,614,736	-	2,614,736	-	2,614,736	-	2,614,736	-	2,614,736	-	2,614,736	-	2,614,736	-
社会保険料への繰上支出	492,616	-	492,616	△ 492,616	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	29,892	-	29,892	-	29,892	-	29,892	-	29,892	-	29,892	-	29,892	-	29,892	-	29,892	-
業務収入	15,976,991	1,154	15,978,145	△ 390	42,910	42,910	16,990	818,847	377,979	2,100,089	5,960,751	665,432	665,432	665,432	665,432	665,432	665,432	665,432
雑収入	12,998,179	600	12,998,779	△ 390	30,985	10,225	-	-	-	4,624,300	683,990	17,728,799	683,990	17,728,799	17,728,799	17,728,799	17,728,799	17,728,799
雑収入	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-
使途別収入	12,998,179	-	12,998,179	-	12,998,179	-	12,998,179	-	12,998,179	-	12,998,179	-	12,998,179	-	12,998,179	-	12,998,179	-
使途別収入	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-	4,722,418	-
その他の収入	518,718	554	519,272	-	519,272	160	854	4,059	4,300	841,399	14,928	1,338	1,338	1,338	1,338	1,338	1,338	1,338
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 1,622,634	△ 600	△ 1,623,234	-	1,623,084	△ 8,643	△ 918	△ 100,830	△ 114,951	△ 34,700	4,517	4,517	4,517	4,517	4,517	4,517	4,517	4,517
投資活動収入	8,949	-	8,949	-	8,949	-	8,949	-	8,949	-	8,949	-	8,949	-	8,949	-	8,949	-
投資活動支出	2,411,607	2,411,607	2,413,556	△ 2,413,556	2,413,556	8,661	8,661	215,972	139,480	201,477	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672
基本積立金支出	648,228	2,025	650,253	-	651,454	-	5,065	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,228,528	5,745	1,234,273	-	1,234,497	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	539,137	-	539,137	-	539,137	-	539,137	-	539,137	-	539,137	-	539,137	-	539,137	-	539,137	-
国庫補助金収入	4,820	-	4,820	-	4,820	-	4,820	-	4,820	-	4,820	-	4,820	-	4,820	-	4,820	-
交付金収入	689,619	-	689,619	-	689,619	-	689,619	-	689,619	-	689,619	-	689,619	-	689,619	-	689,619	-
交付金収入	1,428	-	1,428	-	1,428	-	1,428	-	1,428	-	1,428	-	1,428	-	1,428	-	1,428	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	628,005	-	628,005	-	628,005	-	628,005	-	628,005	-	628,005	-	628,005	-	628,005	-	628,005	-
財務活動収入	1,934,413	-	1,934,413	-	1,934,413	-	1,934,413	-	1,934,413	-	1,934,413	-	1,934,413	-	1,934,413	-	1,934,413	-
財務活動支出	1,594,413	-	1,594,413	-	1,594,413	-	1,594,413	-	1,594,413	-	1,594,413	-	1,594,413	-	1,594,413	-	1,594,413	-
その他の支出	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-
財務活動収入	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-	2,553,018	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度的現金取戻額	61,712	393	61,905	3,139,833	3,201,438	1,689	1,874	188,640	78,602	330,401	205,644	△ 23	864,635	2,096,232	2,096,232	2,096,232	2,096,232	2,096,232
前年度現金取戻額	755,234	296	755,530	-	755,530	-	755,530	-	755,530	-	755,530	-	755,530	-	755,530	-	755,530	-
比附連結割合率(正)稼働	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度的現金取戻額	816,446	689	817,135	3,139,833	3,956,668	9,711	2,051	1,156,952	1,409,495	1,138,300	247,383	17,471	4,798,499	2,096,232	2,096,232	2,096,232	2,096,232	2,096,232
前年度現金取戻額	155,729	-	155,729	-	155,729	-	155,729	-	155,729	-	155,729	-	155,729	-	155,729	-	155,729	-
前年度現金取戻額	4,658	-	4,658	-	4,658	-	4,658	-	4,658	-	4,658	-	4,658	-	4,658	-	4,658	-
本年度的現金取戻額	976,912	689	977,201	3,139,833	4,117,034	9,711	2,051	1,156,952	1,409,495	1,138,300	247,383	17,471	4,858,565	2,096,232	2,096,232	2,096,232	2,096,232	2,096,232

【様式第5号】連結資金収支計算書内訳表  
 (自平成29年04月01日 至 平成30年03月31日)

科目	連結財務諸表										地方三公社	
	勘定簿体連合	鳥取県再町村自 治振興組合	鳥取県後期高齢 者医療広域連合	鳥取市・東牟婁 郡生涯施設連合	鳥取市・東牟婁 郡行政事務 組合	鳥取市・東牟婁 郡生涯施設連合	鳥取市・東牟婁 郡行政事務 組合	鳥取市・東牟婁 郡生涯施設連合	鳥取市・東牟婁 郡行政事務 組合	鳥取市・東牟婁 郡生涯施設連合	鳥取市・東牟婁 郡行政事務 組合	鳥取市・東牟婁 郡生涯施設連合
業務活動収支	164,890	1,748	7,801	19,740	25,113	2,976	102	6,409	199,342	295,787	295,787	295,787
業務支出	6,168,776	7,218	7,456,759	21,740	25,113	2,976	102	6,409	12,875,260	30,749	30,749	30,749
業務収入	892,333	7,218	156,457	21,443	21,871	717	190,209	191,963	1,290,861	30,749	30,749	30,749
人件費支出	571,418	217	3,613	5,799	109	110	22,278	22,278	28	603,865	38	38
物件費支出	296,446	7,000	29,275	14,279	21,239	498	164,197	164,197	533,823	21,915	21,915	21,915
支払利息支出	1,278	-	1,278	-	-	-	-	-	8,501	-	-	-
支払利息収入	4,276,143	495	7,300,020	297	3,242	2,150	1,663	1,663	11,584,249	8,745	8,745	8,745
補助金支出	4,273,143	495	7,300,020	297	3,242	2,150	1,663	1,663	11,584,249	-	-	-
社会保険給付支出	2,035	-	7,271,424	-	-	-	-	450	7,273,909	-	-	-
その他の支出	378	-	-	2	9	-	-	-	389	-	-	-
業務収入	5,333,666	8,961	7,484,600	41,490	23,798	2,978	199,272	199,272	13,074,602	326,536	326,536	326,536
固定資産売却収入	4,282,153	-	36,862	36,862	202,751	2,026	72,018	72,018	4,412,294	-	-	-
固定資産売却収入	1,773,651	-	3,173,951	4,700	2,901	2,898	66,919	66,919	4,380,000	-	-	-
固定資産売却収入	3,500,022	8,961	9,725	38	23	170	60,035	60,035	3,638,374	326,536	326,536	326,536
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 75,238	△ 1,115	-	△ 4,990	-	△ 171	△ 2,874	△ 3,735	△ 83,476	△ 284,711	△ 284,711	△ 284,711
固定資産取得支出	10,633	1,115	-	4,749	-	2,643	1,844	2,643	13,668	10,000	10,000	10,000
固定資産取得支出	8,378	-	-	4,148	-	-	1,184	-	103,183	-	-	-
現金預け金支出	96,665	1,115	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	10,000
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	29,517	-	-	58	-	-	-	-	29,575	10,000	10,000	10,000
国庫補助金収入	2,809	-	-	-	-	-	-	-	2,809	-	-	-
交付金収入	23,074	-	-	38	-	-	-	-	23,072	-	-	-
資産売却収入	83	-	-	-	-	-	-	-	83	10,000	10,000	10,000
その他の収入	3,514	-	-	-	-	-	-	-	3,514	-	-	-
財務活動収支	△ 43,268	-	△ 17,490	△ 789	-	△ 64,762	△ 3,735	△ 64,762	△ 820,712	△ 284,711	△ 284,711	△ 284,711
財務活動収入	45,835	-	17,490	268	-	268	3,735	3,735	66,760	4,820,712	4,820,712	4,820,712
地方債借入金	45,835	-	17,490	268	-	268	3,735	3,735	66,760	4,820,712	4,820,712	4,820,712
その他の収入	268	-	-	-	-	-	-	-	268	-	-	-
財務活動支出	268	-	-	-	-	-	-	-	268	-	-	-
その他の支出	268	-	-	-	-	-	-	-	268	-	-	-
その他の収入	46,296	133	7,901	△ 1,841	△ 1,392	△ 69	△ 69	△ 69	51,104	11,076	11,076	11,076
本年度的収支差額	185,189	624	355,027	18,197	3,913	255	255	255	582,381	32,969	32,969	32,969
比前連結会計年度に比べ増減	△ 2,822	-	△ 407	△ 407	△ 9	△ 52	△ 52	△ 52	1,437	-	-	-
前年度末繰越剰余金	232,109	133	384,710	15,949	2,322	134	134	134	615,123	43,644	43,644	43,644
前年度末繰越剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	484	-	-	-
本年度末繰越剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	762	-	-	-
本年度末繰越剰余金	232,109	133	384,710	15,949	2,322	134	134	134	615,123	43,644	43,644	43,644

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

原則、統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

### 2 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計  
奨学資金特別会計  
霧ヶ峰リフト事業特別会計  
公設地方卸売市場事業特別会計  
駐車場事業特別会計  
水道事業会計※  
温泉事業会計※  
下水道事業会計※  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
諏訪広域連合  
長野県市町村自治振興組合  
長野県後期高齢者医療広域連合  
諏訪市・茅野市衛生施設組合  
諏訪中央病院組合※  
諏訪南行政事務組合  
長野県地方税滞納整理機構  
湖周行政事務組合  
諏訪広域公立大学事務組合  
諏訪市土地開発公社  
※印 地方公営企業法適用

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会

計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書について

連結資金収支計算書は、平成 29 年度決算では作成していません。ただし、内訳を示すことができるものについては、連結資金収支計算書内訳表に記載しています。